

桐生市新里商工会経営状況調査報告書

平成 30 年 12 月 25 日

I. 「経営状況に関するアンケート調査」の目的について

昨年に引き続き、当地域内で事業を行う事業者の「売上」「販路」「後継者」などの「経営状況」について調査を行うものである。当調査は、当地域の事業者の実情を把握し、「問題点・課題の抽出」「具体的な支援策の実施」を検討するための基礎的な資料として活用することを目的としている。

1. 調査時期

平成 30 年 8 月～11 月

2. 調査方法

当商工会会員事業者に対して調査票を郵送した。

3. アンケート調査数

送付事業者数：320 件

回答事業者数：121 件

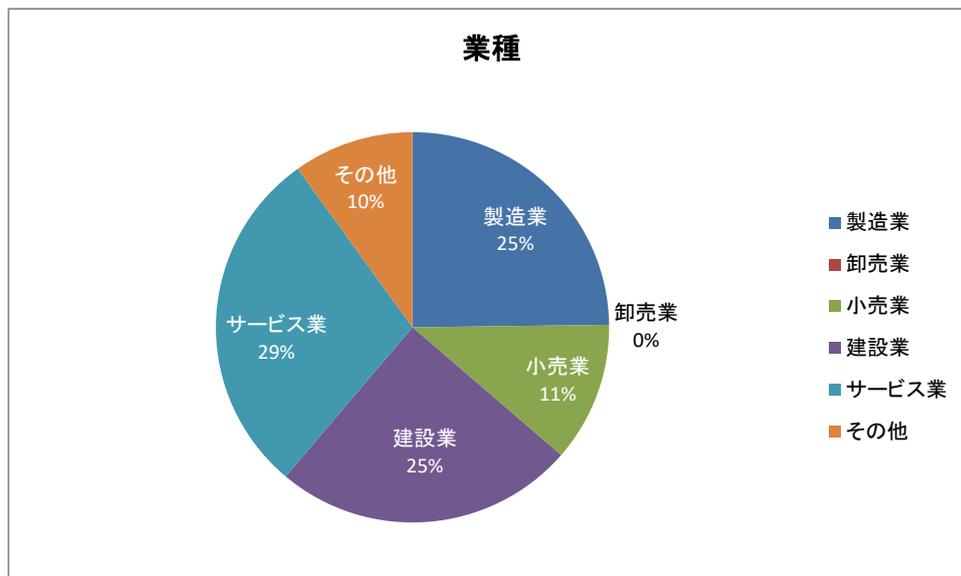
回答率：37.8%

II. アンケート調査結果について

今般行ったアンケートについて、121 件の回答を得た。その結果に基づき設問ごとの分析結果を下記に記述する。

1. 御社の業種をお選びください。

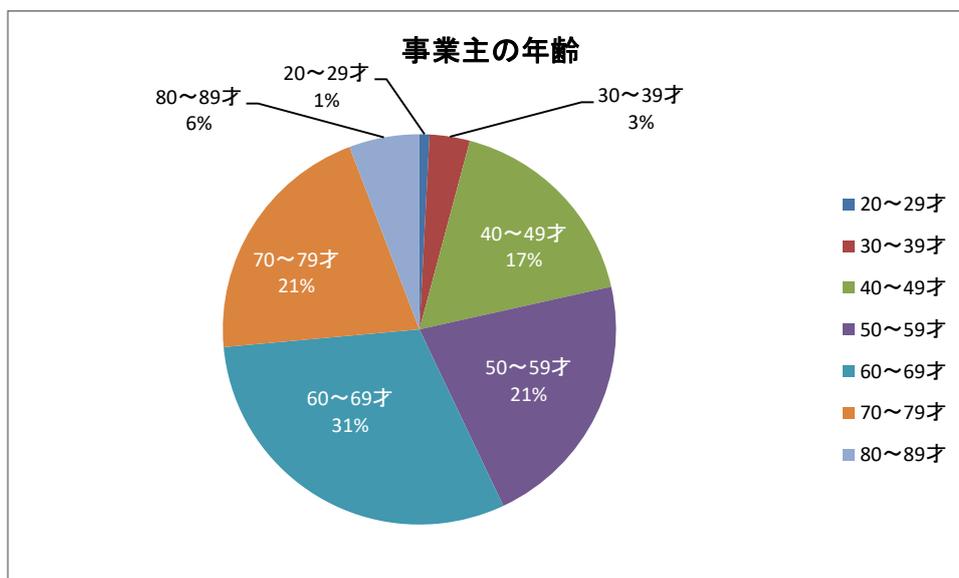
- 回答者の業種の内訳は下記の通りである。



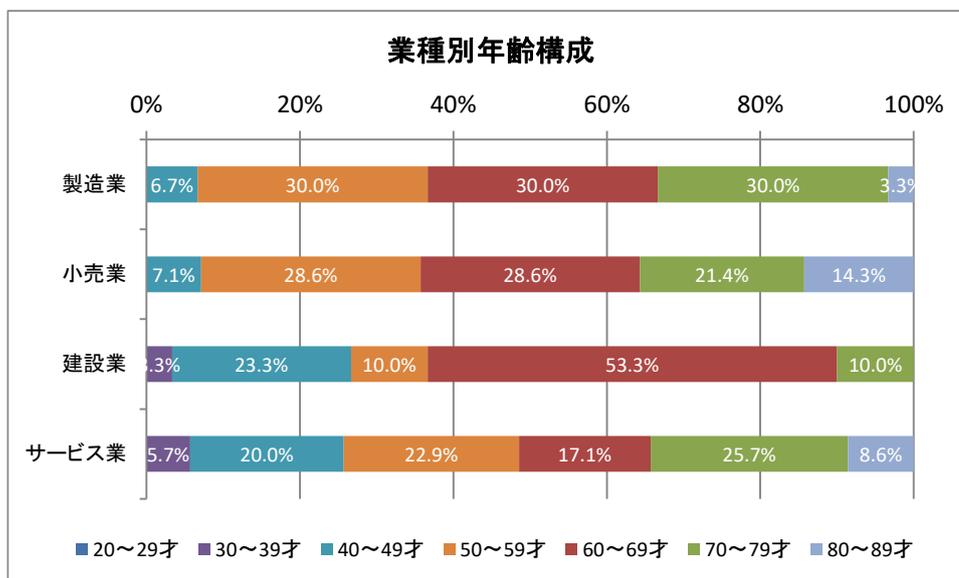
2. 事業主のご年齢をお選びください。

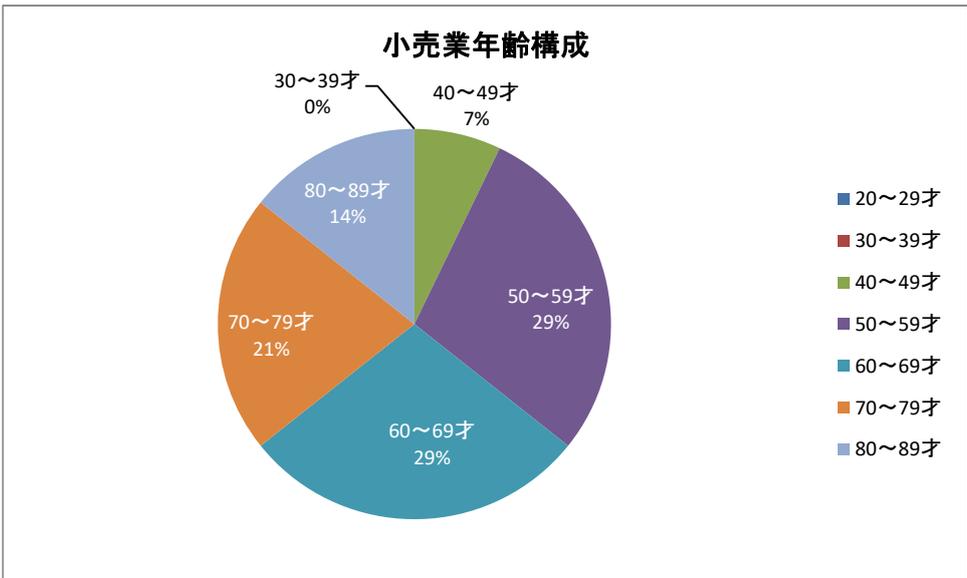
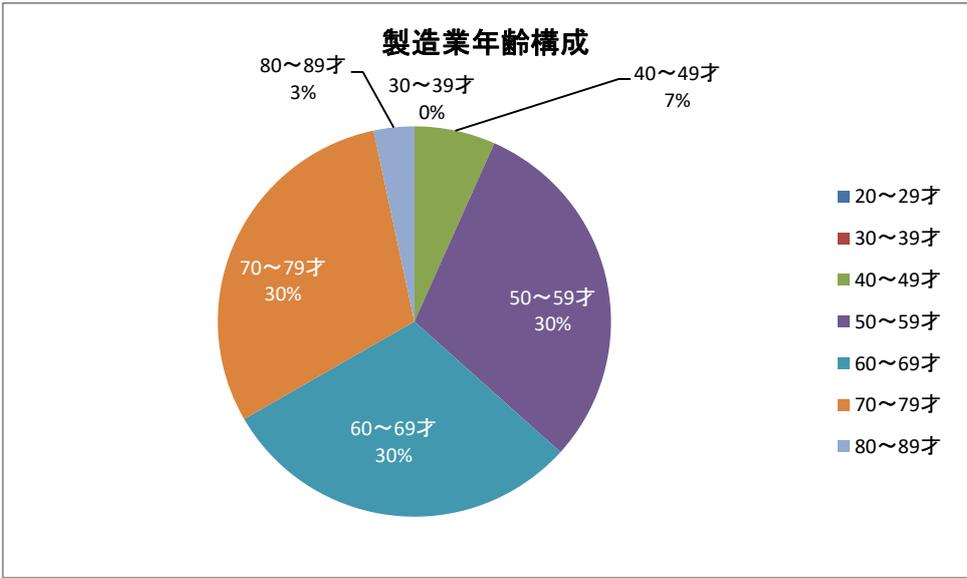
- 最も多い回答は 60～69 才となっており全体の 30.6%を占めている。この状況は昨年と

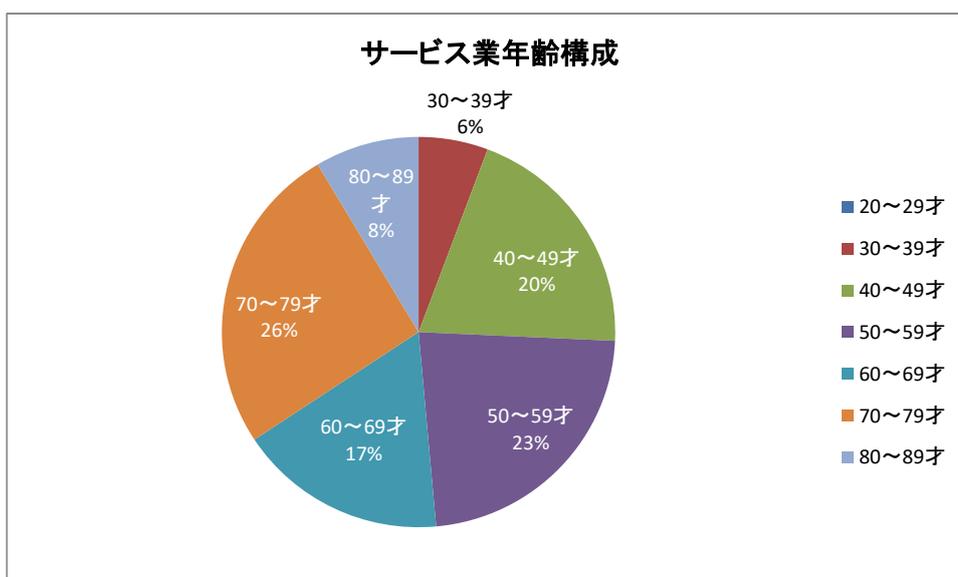
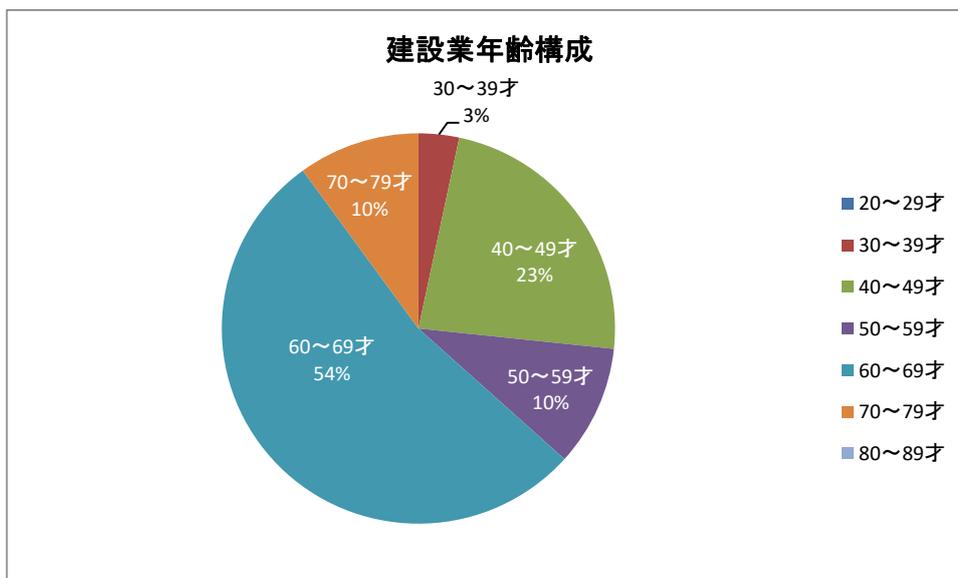
ほぼ同じである。



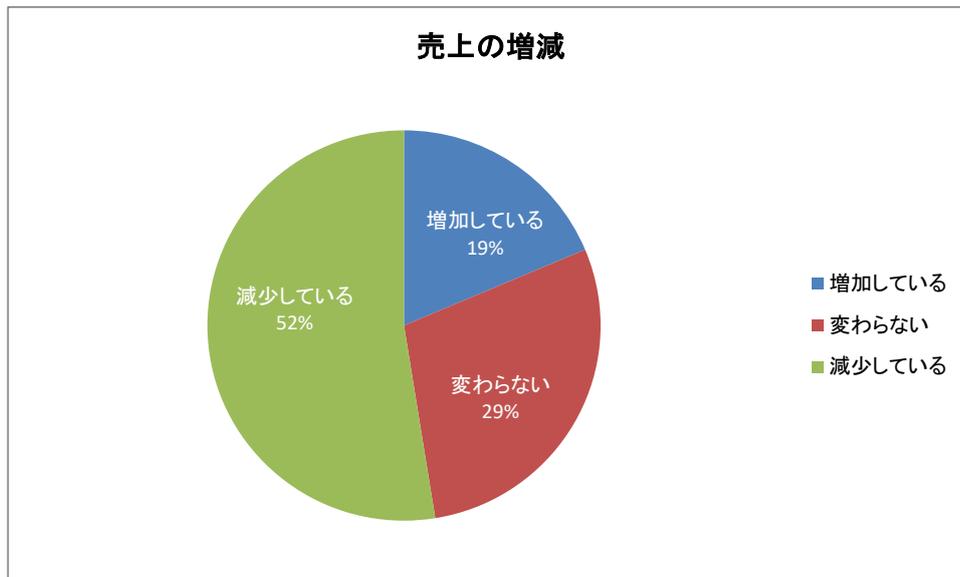
- 業種別年齢構成を比較すると、60才以上の事業主の割合がもっとも多い業種は小売業となっており全体の64.3%を占めている。次いで、製造業・建設業がともに63.3%となっている。昨年と比較すると、製造業における60才以上の割合は63.3%に低下した（昨年75.0%）。また、サービス業においても60才以上の割合は51.4%と低下しており（昨年61.3%）事業主の若返りが進んでいる。しかし、全業種において、60才以上の事業主が占める割合は50%を超えており、今後の対策が求められる。



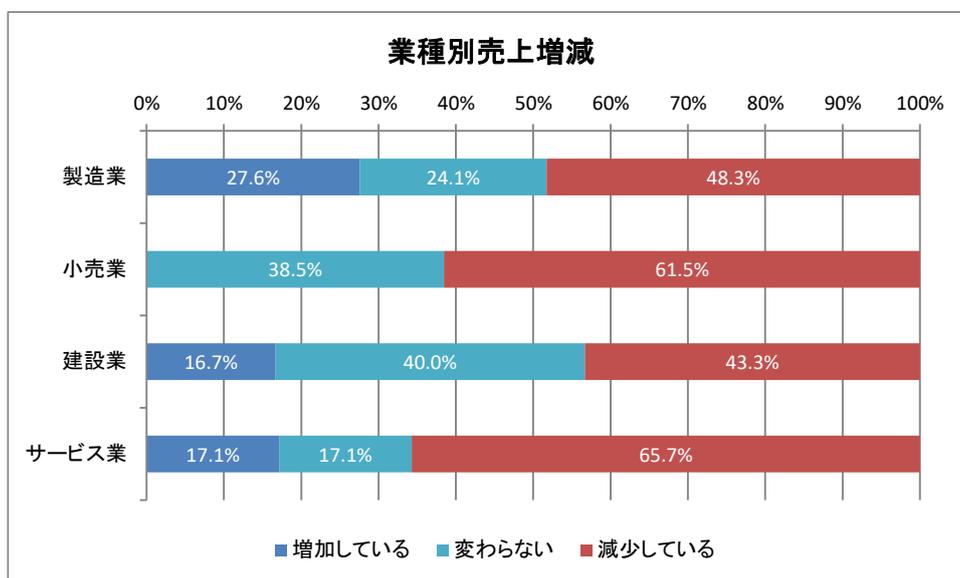




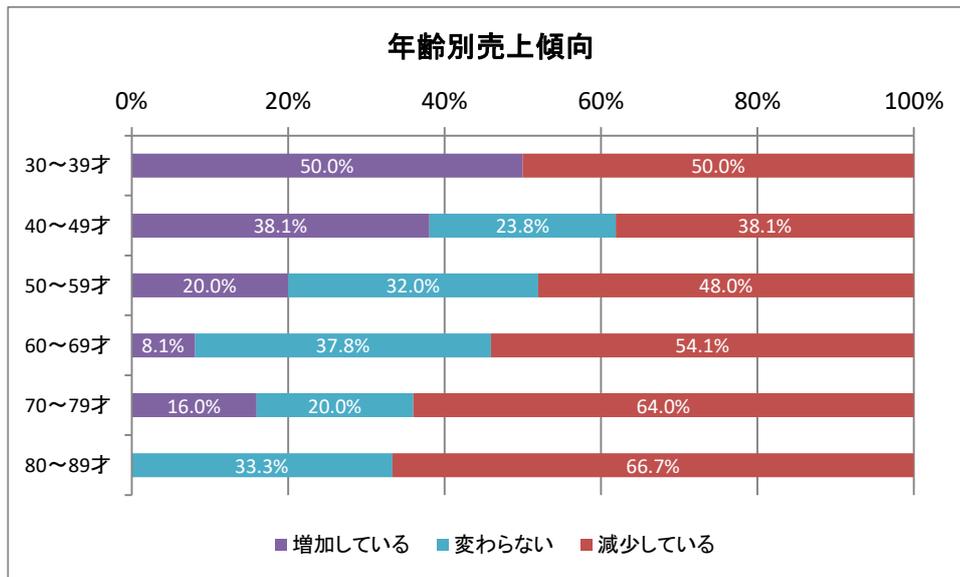
3. 御社の売上についてお聞かせください。
- ・「減少している」と答えた割合が最も高く 52.5%であった。



- ・業種別の売上については、「増加している」と回答した割合が最も高い業種は、製造業の27.6%となった。一方、小売業においては、「増加している」と回答した事業者は0であった。
- ・「減少している」と回答した業種は、サービス業が最も高く65.7%、次いで、小売業の61.5%となった。

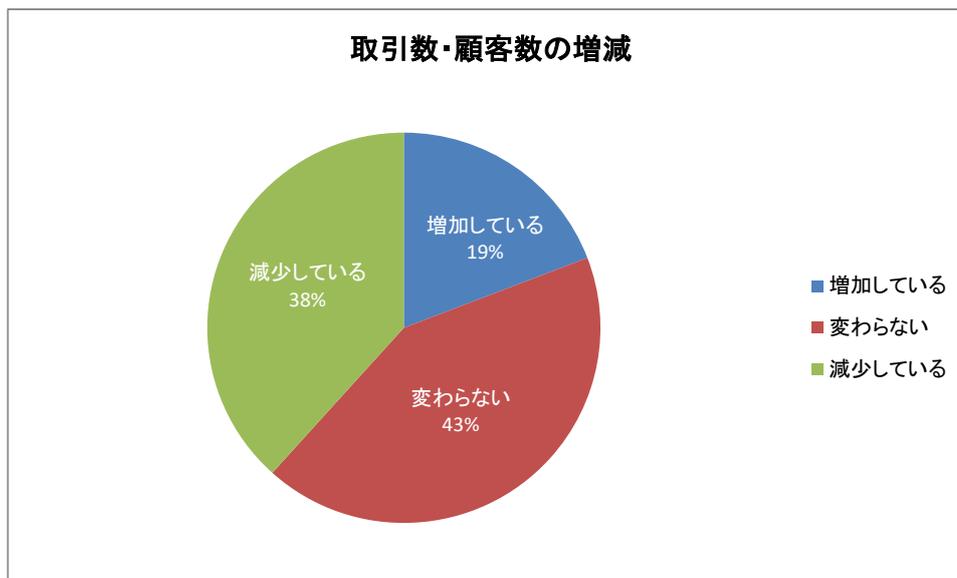


- ・年齢別売上高傾向については、「増加している」と答えた割合は、「30～39才」が最も高く50%となっている。事業主の年齢が上がるほど「減少している」と回答した割合が高くなる傾向がある。

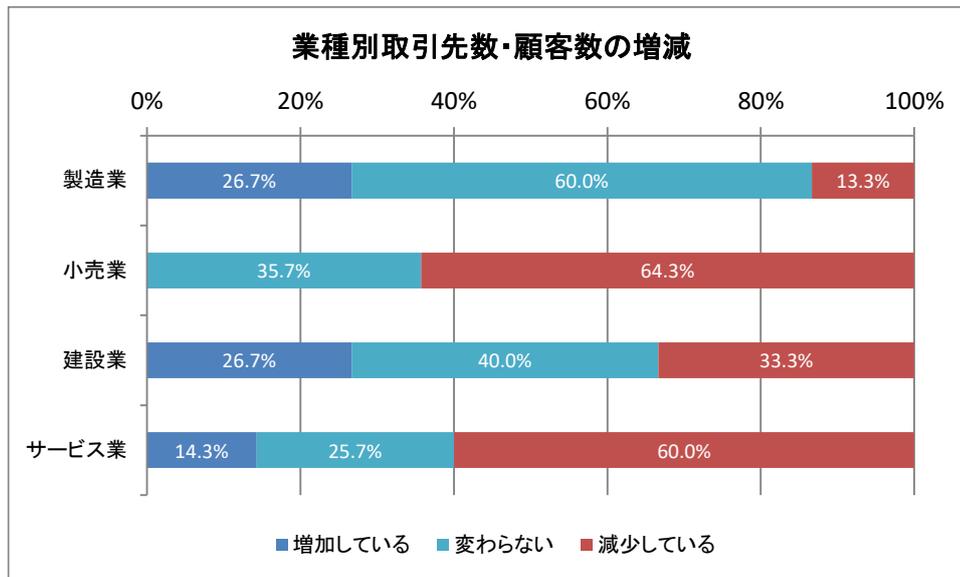


4. 御社の取引先数・顧客数はどのような状況でしょうか？（昨年比）

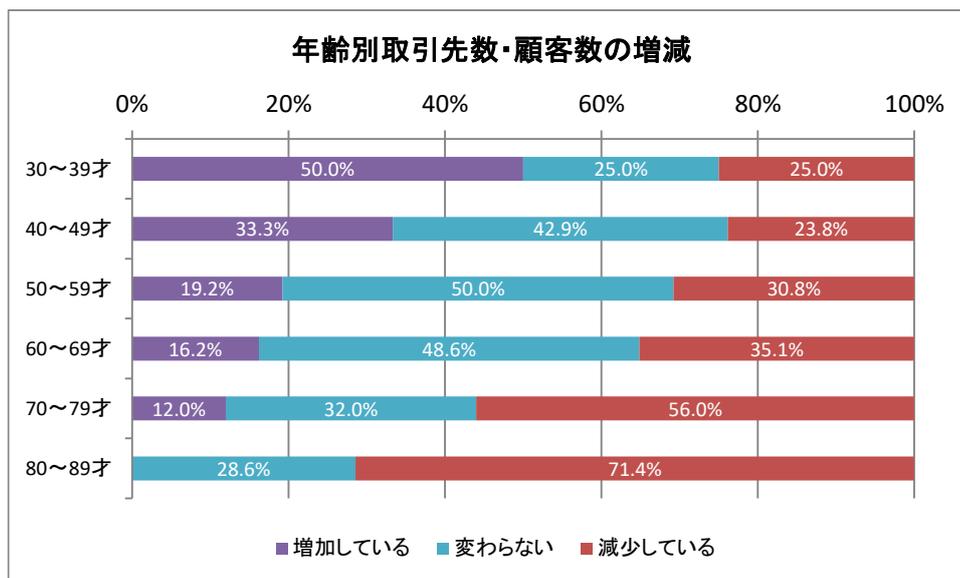
- ・「変わらない」と回答した事業者が最も多く 42.5%となった。



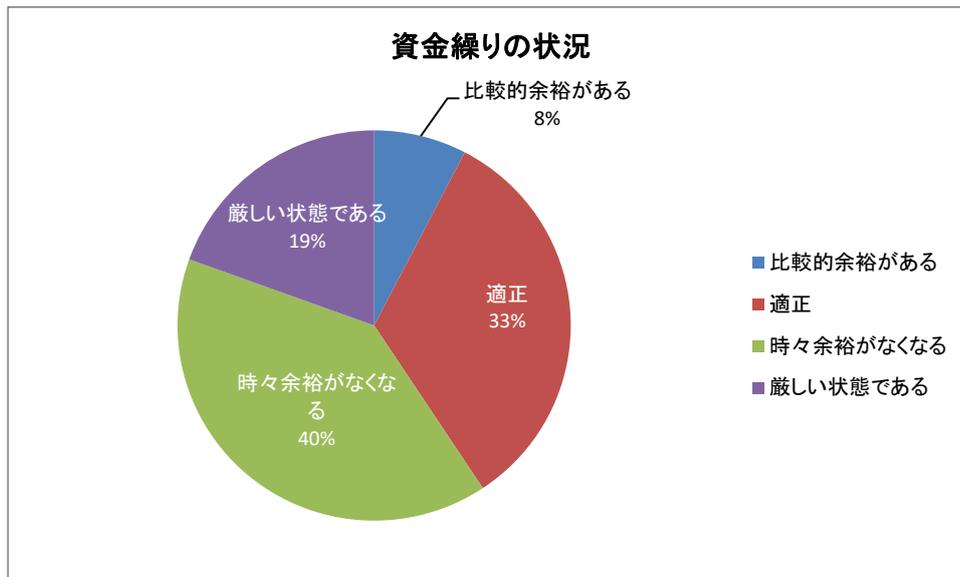
- ・業種別の「取引先数・顧客数の増減」については、「増加している」と回答した割合が最も高い業種は、製造業・建設業の 26.7%となった。
- ・「減少している」と答えた割合がもっとも高い業種は、小売業の 64.5%であった。次いでサービス業の 60.0%となっている。



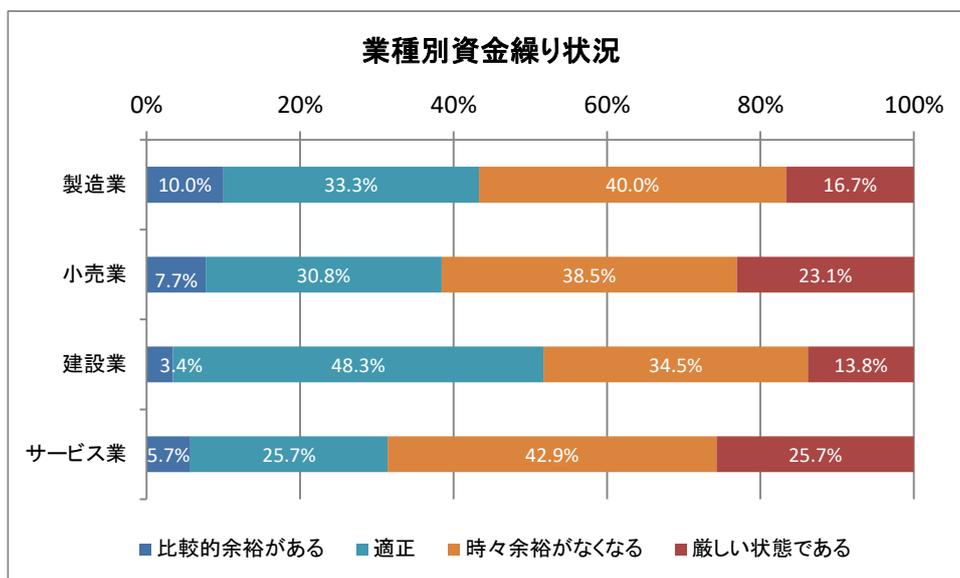
- ・ 年齢別の「取引先数・顧客数の増減」については、「増加している」と答えた割合が最も高い年代は30～39才の50.0%となった。年代が上がるにつれ、「増加している」が減り、「減少している」が増えている。



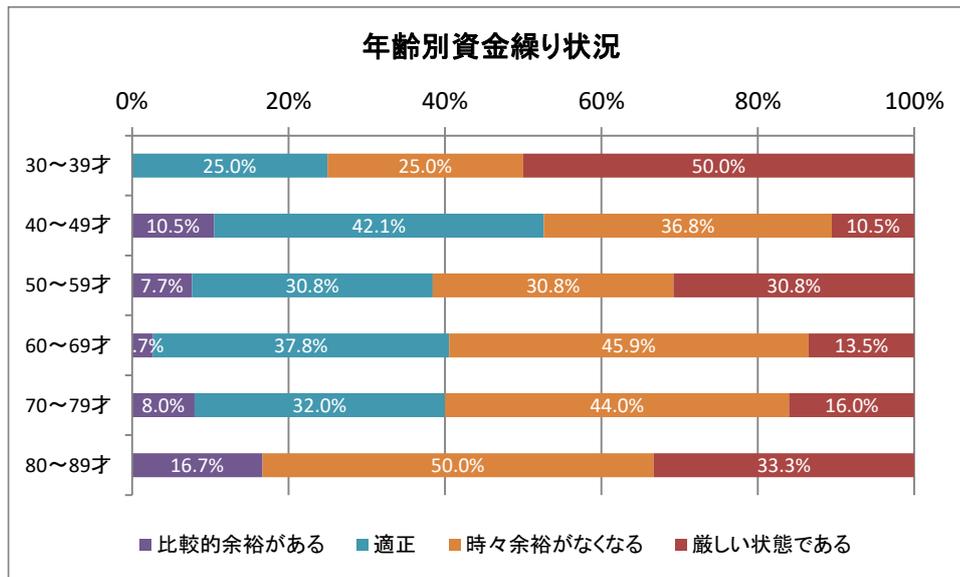
5. 御社の資金繰りはどのような状況となっていますか？
 - ・ 資金繰りについては「時々余裕がなくなる」の割合が最も高く、39.8%であった。次いで「適正」が33.1%、「厳しい状態である」19.5%となった。



・業種別の資金繰り状況については、「比較的余裕がある」と回答した割合が最も高い業種は製造業となり 10.0%となった。一方、「厳しい状態である」と答えた割合がもっとも高い業種はサービス業となり 25.7%であった。次いで、小売業 23.1%となっている。



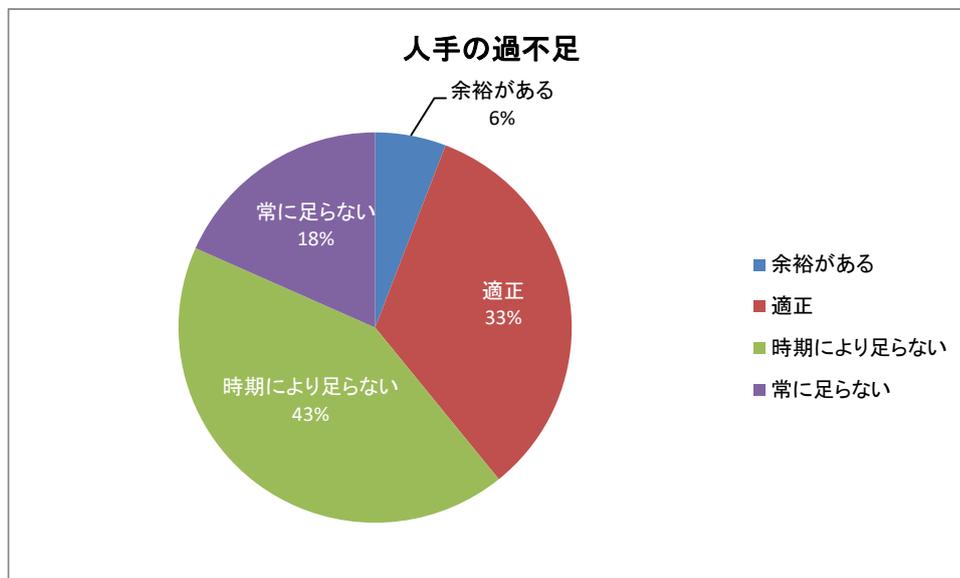
・年齢別の資金繰り状況については「比較的余裕がある」と回答した割合が最も高い年齢は 80～89 才であり 16.7%であった。一方「厳しい状態である」と答えた割合が最も高い年齢は 30～39 才となっており、この年代は売上高・取引先数などの増加はあるものの事業年数が短いなどの事情から資金繰りが厳しい状態であると考えられる。



6. 人手についてお聞かせください。

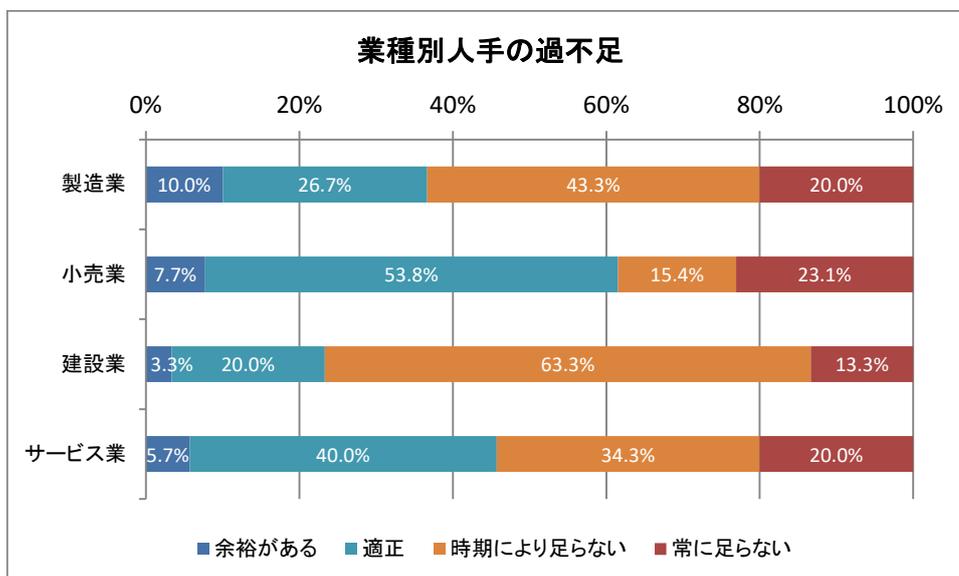
(1) 人手は足りていますか？

- ・「時期により足りない時がある」と回答した割合が最も高く 42.5%であった。次いで、「適正」と答えた割合が 33.3%であった。



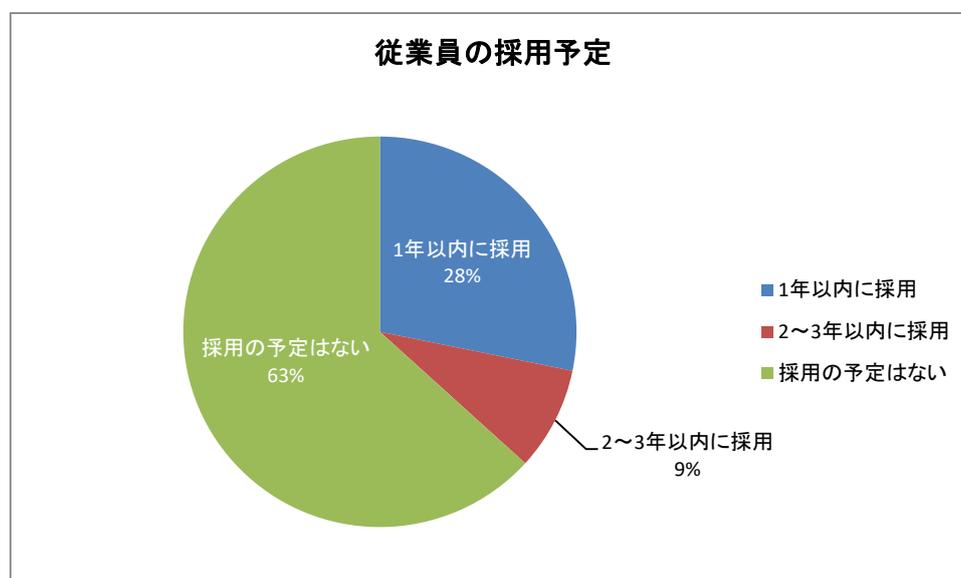
- ・業種別の人手の過不足については、「余裕がある」と回答した割合が最も高い業種は製造業であり 10.0%であった。また、「余裕がある」「適正」の合計の割合が最も高い業種は、小売業の 61.5%となった。一方、「常に足りない」と答えた割合が最も高い業種は製造業・サービス業の 20.0%であった。「時期により足りない時がある」「常に足りない」の合計の割合がもっとも高い業種は建設業の 76.7%となっており、深刻な人

手不足となっていることがうかがえる。

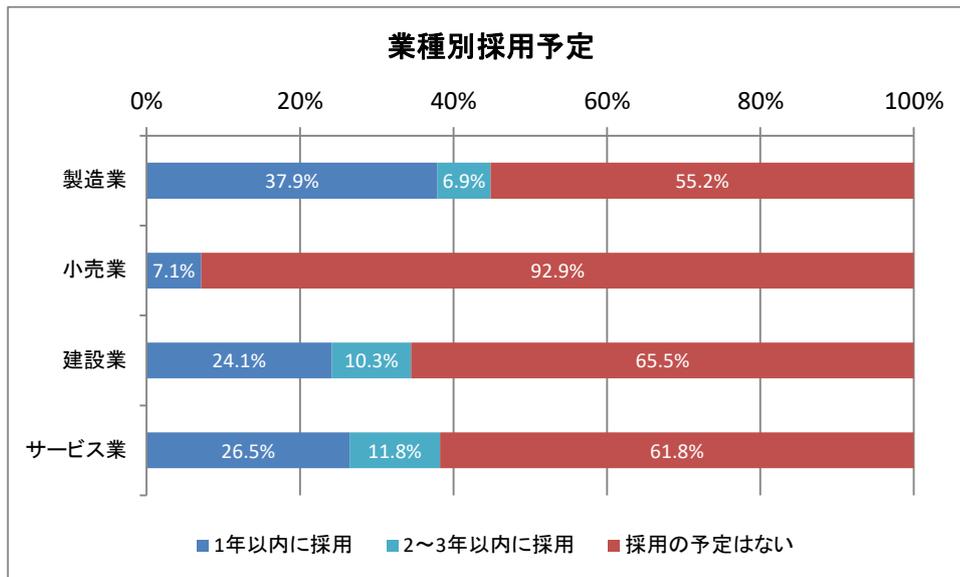


(2) 従業員の採用の予定はありますか？

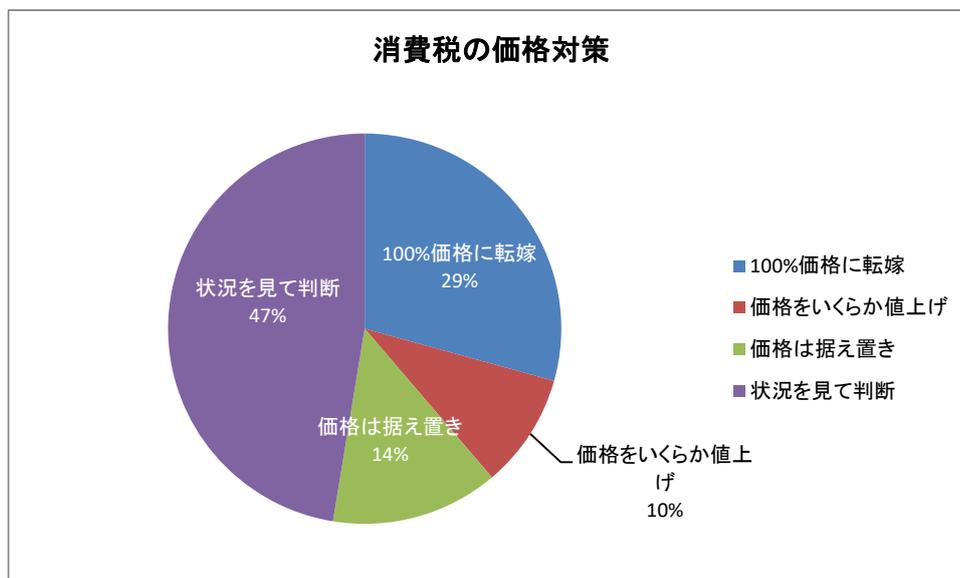
- ・「採用の予定はない」と回答した割合が最も高く 63.2%であった。次いで「1年以内に採用する」が 28.2%となった。



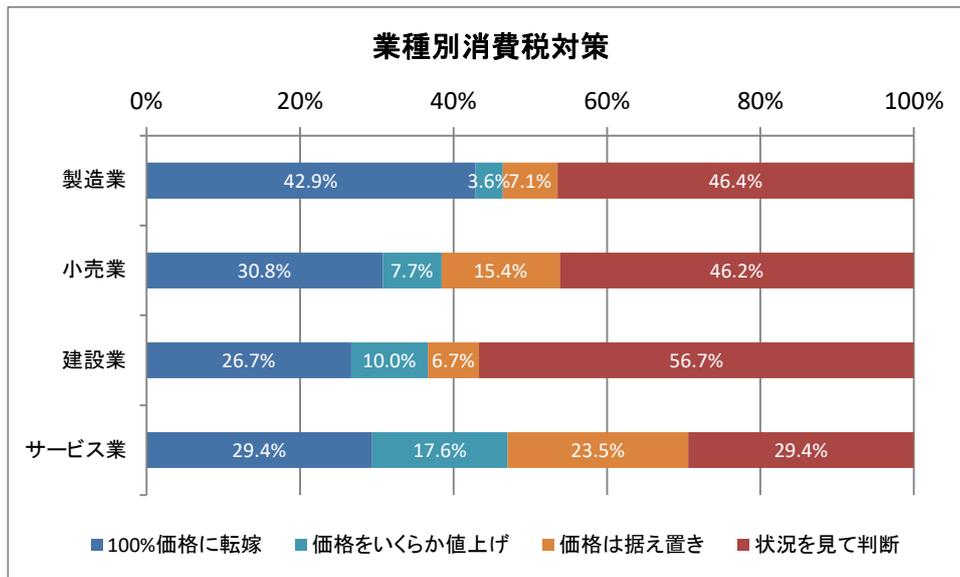
- ・業種別については、「1年以内に採用する」と回答した割合がもっとも高い業種は製造業となり 37.9%であった。次いで、サービス業 26.5%、建設業 24.1%となった。一方、小売業においては 92.9%が「採用する予定はない」と答えており、従業員の不足はほとんどないと考えられる。



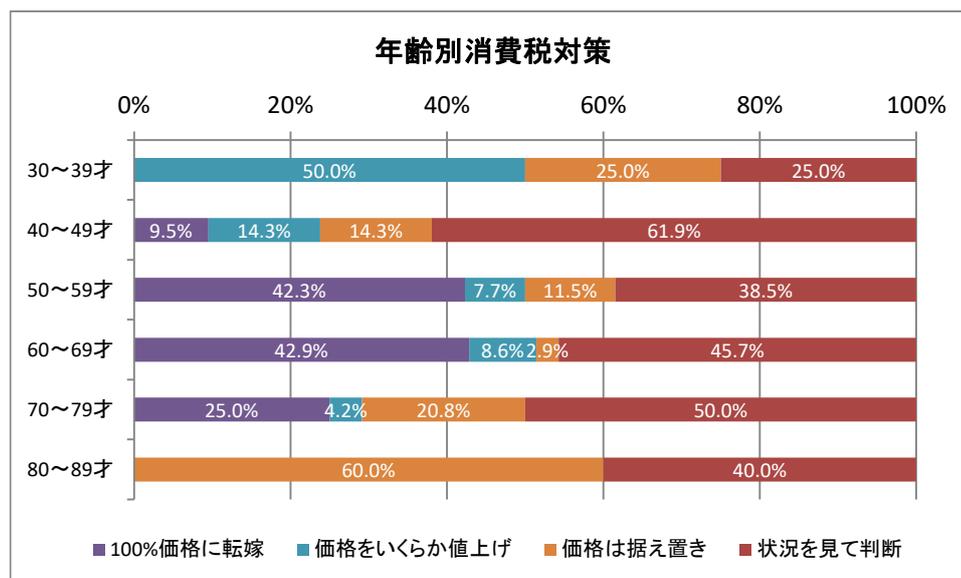
7. 来年10月に消費税が10%になります。販売価格はどのように設定しますか？
- ・「状況を見て判断する」の割合が最も高く47.4%となっている。次いで「100%価格に転嫁する」が29.3%となっている。



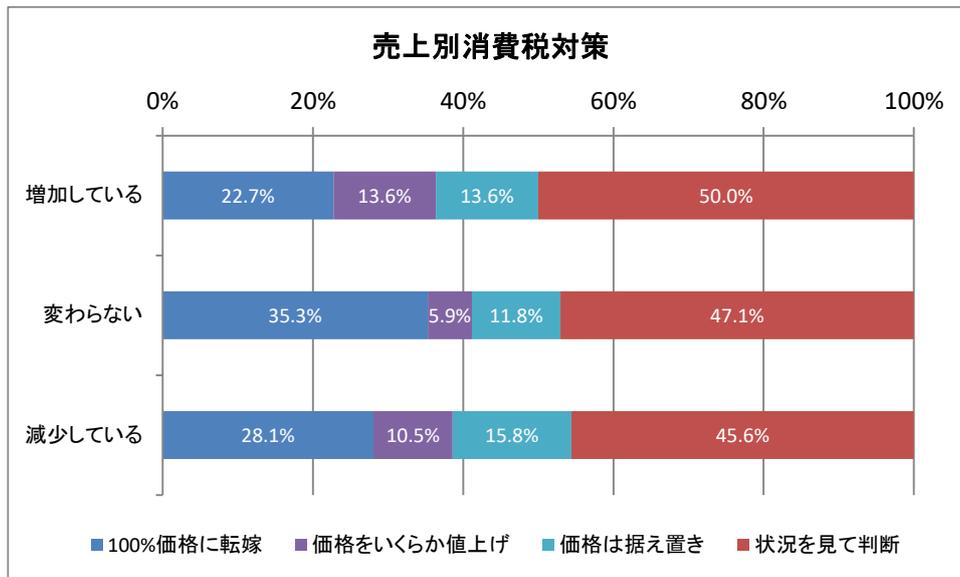
- ・業種別においては、「100%価格に転嫁する」の割合が最も高い業種は製造業であり42.9%であった。一方、建設業においては、「100%価格に転嫁する」の割合が26.7%と低く、また「状況を見て判断する」の割合が56.7%と高くなっている。建設業においては、自社での価格決定権が弱く、消費税の転嫁が進みにくいと推察される。



- ・年齢別においては、50才代・60才代の事業主は「100%価格に転嫁する」と回答した割合が高かった。一方、30～40才代及び70～80才代はその割合が低くなっている。

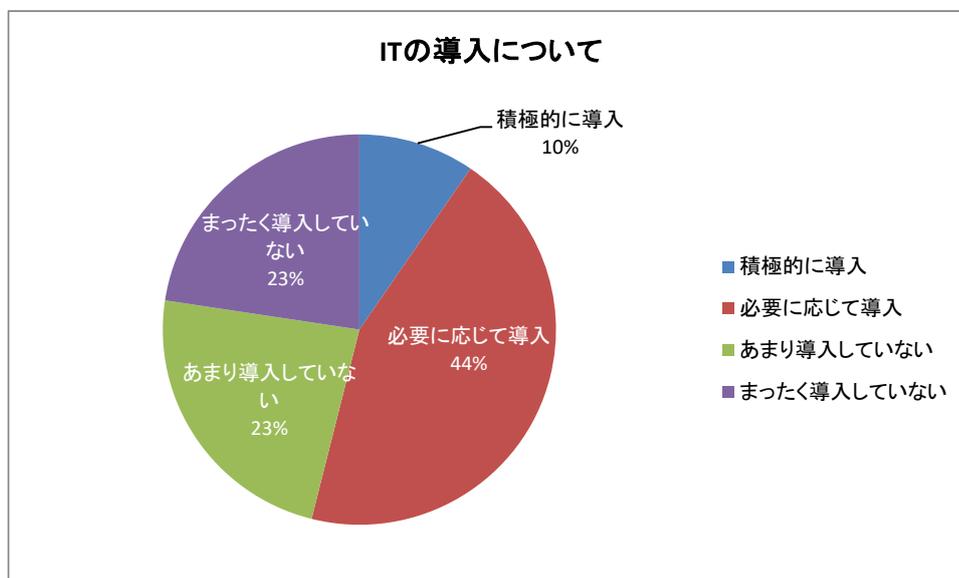


- ・売上状況と消費税の対策について分析した結果、特に有意な結果は得られなかった。

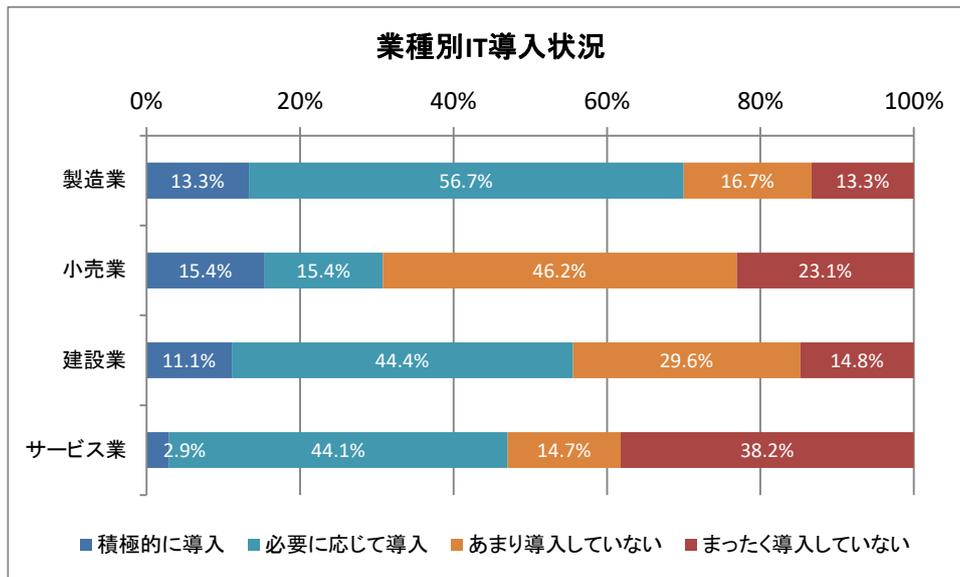


8. 業務の改善や顧客管理などについて IT の導入に取り組んでいますか？

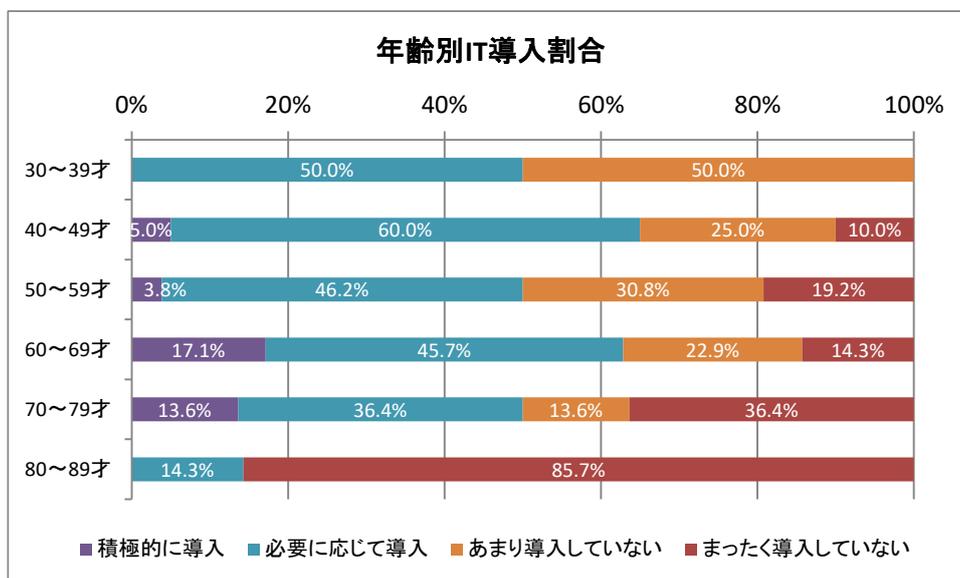
- ・「必要に応じて導入している」と回答した割合が最も高く 44.3%であった。次いで、「あまり導入していない」23.5%、「まったく導入していない」22.6%となった。「積極的に導入している」と回答した割合は9.6%と低い結果となった。



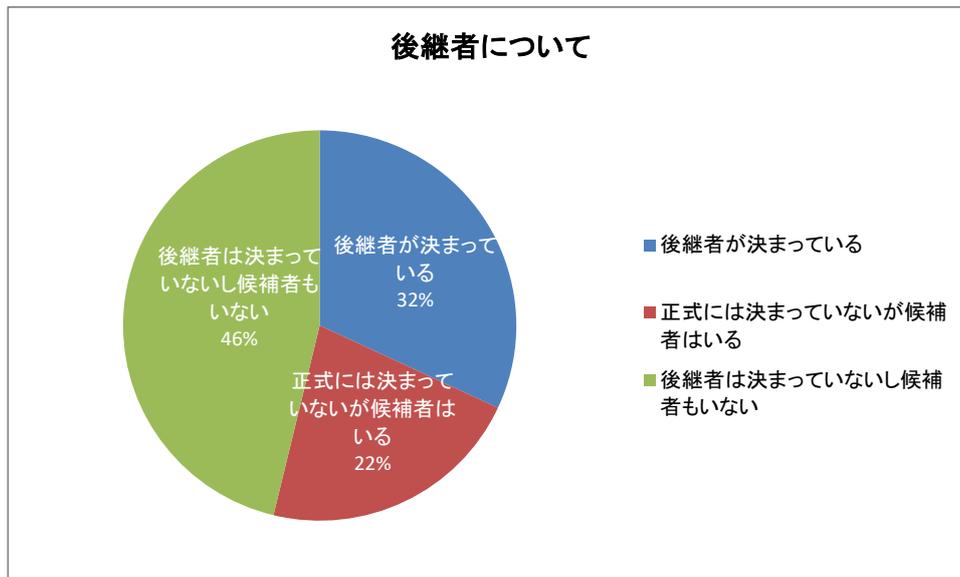
- ・業種別においては、「積極的に導入している」と回答した割合がもっとも高い業種は小売業の 15.4%となった。しかし、「あまり導入していない」「まったく導入していない」の合計の割合が最も高い業者は小売業となっており、69.2%である。一方、「積極的に導入している」「必要に応じて導入している」の合計の割合がもっとも高い業種は製造業となっており、70.0%である。



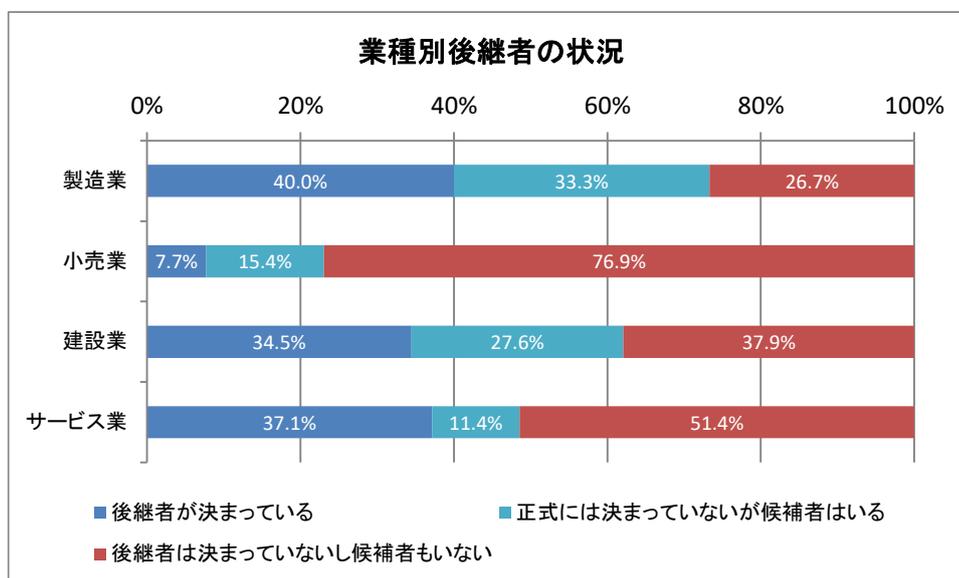
- ・年齢別の IT 導入状況については、「積極的に導入している」「必要に応じて導入している」の合計の割合がもっとも高いのは 40～49 才となっている。80 才以上以外はそれほど大きな差はなく、年齢別の IT 導入についてはどの年代も取り組んでいることがうかがえる。



9. 御社の後継者についてお聞かせください。
 - ・「後継者は決まっていないし候補者もない」という割合が最も高く、46.2%となった。昨年の調査では 49.5%になっており、状況はほとんど変わっていないと考えられる。

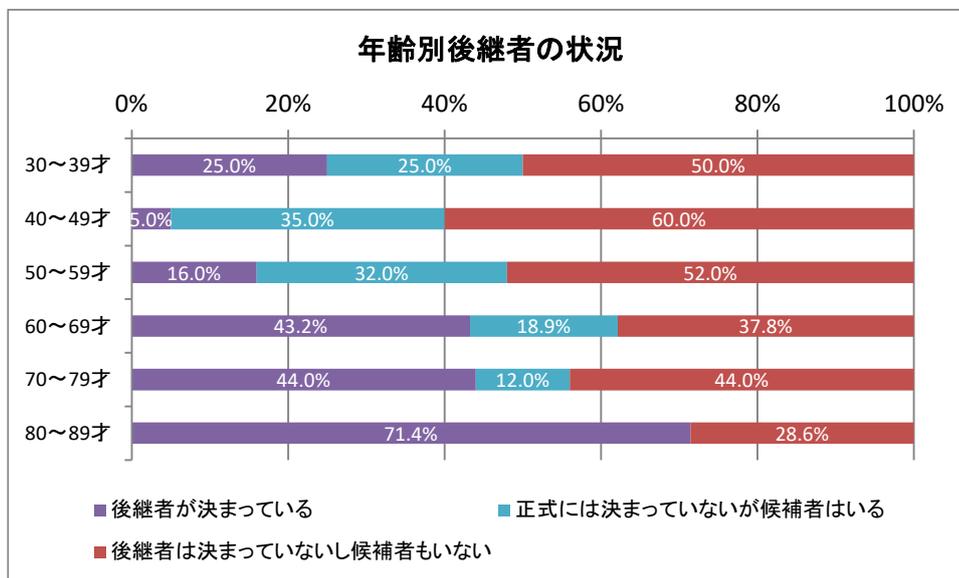


- 業種別に後継者の分析を行った。「後継者が正式に決まっている」と回答した割合が最も高い業種は製造業であり 40.0%であった。次いで、サービス業 37.1%、建設業 34.5%となっている。一方、小売業においては、「後継者は決まっていないし候補者もない」と答えた割合が 76.9%と最も高い。小売業のこの傾向は昨年同様である。小売業においては、引き続き後継者難に陥っていると考えられる。



- 事業主の年齢別に後継者の分析を行った。30才以上～60才未満の事業主において「後継者が正式に決まっている」と回答した事業者の割合は、30～39才：25.0%、40～49才：5.0%、50～59才：16.0%となっており、その割合は低い。一方、事業承継時期を迎えている60才以上の事業主において、「後継者は決まっていないし候補者もない」と回答した事業者は、60～69才：37.8%、70～79才：44.0%、80～89才：28.6%

となっており、事業承継期にある事業者においても後継者が決まっていない現状がうかがえる。この傾向は昨年と同様であり、当地区において、事業承継について課題を抱えていることがわかる。



10. 商工会について、ご意見をお書きください。

- ・ 労災等の手続き、町内のイベント案内等、親切に対応いただきありがたく思います。身近な存在です。
- ・ 工場誘致
- ・ 事業に協力していただき大変感謝しています。
- ・ ご指導いただきありがたく思っています。
- ・ 今後、役立つ情報をたくさん届けてください。
- ・ 大変お世話になっております。
- ・ 皆様の協力、まともり今後も努力してください。
- ・ とてもよくして頂いてありがたい感謝の気持ちです。
- ・ どんな内容で支援を受けられるかが分かる一覧が欲しい。月次ベースで分かるとなお助かります。
- ・ 良い
- ・ 小規模事業者補助金、知りませんでした。受けたいが方法は？
- ・ これからもよろしくお願いします。
- ・ 非常時に役立って助かってます。